



第7期（2020-2021年度）学生協議会を開催

12月23日（水）16:30から、Zoomにより、学生協議会を開催しました。学生委員は29名中17名の参加がありました。学生協議会は2014年7月発足ですので、第7期となります。学生協議会の役割、学生憲章のことについては、以下のURLを参照してください。

[https://www.akita-](https://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/edu_life/li_campuslife.html)

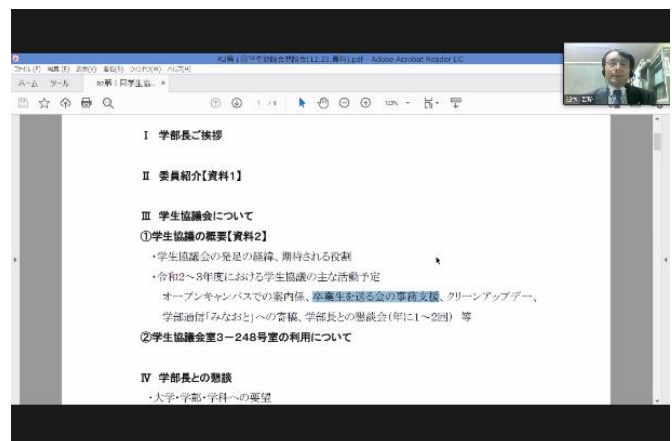
[u.ac.jp/eduhuman/edu_life/li_campuslife.html](https://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/edu_life/li_campuslife.html)

通常は11月下旬に、委嘱状の交付式と学部長との懇談会を対面で行っているのですが、新型コロナウイルスの関係もあり、初めてZoomで実施しました。

学生委員からは以下のような要望がありました。⇒のところは学部としての回答になります。

- ・学内のWIFIがどの教室でも使えるようにしてほしい。
- ⇒来年度はPCを携帯して授業に臨んでもらうことになるようですので、現在、学内WIFIがない教室についても可能な範囲で整備することが予定されています。
- ・教室が今講義中なのか、部活使用中なのか、自由利用可なのか、どの程度混んでいるのか、教室のドア等に分かるような掲示がほしい。
- ⇒使用する教員や学生などがマグネットを動かすなどして、教室の使用状況が分かるようにする工夫が可能なか、検討します。
- ・アネットの教室利用状況のページに書いてあることと実際の使用状況が違っているのでも正しく表示するようにしてほしい。
- ⇒使用する教室を変更していたり、すでに授業が終わっていたりしてもそのことを教員が学務に届け出ていない場合がありますので、届け出るように注意喚起を行います。
- ・お菓子やパンの自販機を置いてほしい。
- ⇒可能かどうか、生協に問い合わせるとともに、要望を伝えます。
- ・生協が4時に閉まってしまう、授業後に買いに行けないので4時半くらいまで開いてほしい。
- ⇒可能かどうか、生協に問い合わせるとともに、要望を伝えます。

- ・基幹科目と教養科目の時間割がかぶっていることがあるので、避けてほしい。
- ⇒担当教員や関連する主任に伝えて、改善しますので、学務に知らせてください。
- ・動画をアップするのが遅れる先生がいる。
- ・オンデマンドなのにあとで見たり、見返すことができないようにしている先生がいる。
- ⇒教員全員に注意喚起するとともに、問題がある場合には当該の教員に対して改善をお願いしますので、学務に知らせてください。
- ・オンデマンドの場合、作業課題などを含めると明らかに90分を超えてしまうものがある。
- ⇒90分の授業は事前事後学習の時間がさらに90分ほどは必要となっています。それさえも超えるようであれば改善が必要になるでしょう。
- ・Zoomでやったものは録画してアップしてほしい。
- ・対面の授業をもっと増やしてほしいが、一方で遠隔の方がいいという人もいます。
- ⇒対面の授業も録画してアップするというハイブリッド型が基本となっていますので、どちらにも対応できるはずですが、そうなっていない授業がある場合には学務に知らせてください。
- ・冷暖房が安定して効くようにしてほしい。
- ⇒換気や機械の関係もあり、なかなか難しいところです。
- ・介護等体験などで、人によって交通費に大きな差があるので、均等化ないし補助をしてほしい。



⇒人によって条件が違い、相手先のこともある、均等化、補助は難しいところがあります。

- ・開設講義一覧で1年次で取れるとなっているのに、実際は2年次でしか取れないものがある。

⇒訂正・改善しますので、気づいたら学務に知らせてください。

- ・メールを目上を送る場合など、メールの書き方についての講習をしてほしい。

⇒初年次ゼミなどの内容に加えられるかどうか、検討してもらいます。

【学生委員代表・副代表から】

地域社会コース3年次 本庄祐介

今期学生委員代表を務めることとなりました、地域文化学科地域社会コース3年の本庄祐介です。学生協議会は初めての参加となります。

私はこれまで学内・学部内の行事や取り組みに対して消極的で、受け身の姿勢が基本となっていました。しかし、3年間を過ごし様々な場面で成長の機会を与えていただいた本学・本学部に対して自身は何もできていないと感じるようになりました。そこで、学生協議会の活動を通じて学内・学部内の環境改善を補助し、それを以って本学・本学部へ恩返しができたらと考え、学生協議会の委員をお引き受けいたしました。

学内・学部内の環境改善は私一人の力で行うことは不可能です。そのため、学生協議会の他の委員の方とコミュニケーションを図りながら協同して活動をし、学内・学部内の環境改善を進めていきたいと考えております。皆様の学生生活が一層素晴らしいものとなるように尽力いたしますので、1年間よろしく願いいたします。

周知の事実ではありますが、「コロナ禍」は大学生活にも非常に大きな影響を及ぼしています。今年度はキャンパスへの入構規制により、慣れないオンラインでの授業が主となりました。後期からは一部対面授業の再開もありましたが、それでも従来のようには戻れていません。むしろ、今後感染が拡大するようであれば再びオンライン授業のみという状態に戻ってしまうのではないかと先が見通せない状態が続いております。

同様に、昨期の学生協議会は相次ぐ行事の中止により例年通りの活動はできなかったというお話を伺っております。このような状況下で、学生協議会にできることは何なのだろうと考えたとき、「学生と教職員を繋ぐ橋渡し」的役割を果たすという答えに行き付きました。学生の皆様には、制限された生活の中で様々な心配事や悩み、改善の提案が生じることと思います。それらを学生協議会で吸い出し、速やかな問題改善のために教職員

を交え話し合いを進めます。そして、それらの問題を解決していくことで、学内・学部内環境の改善を図っていきたくと考えております。

そのためには学生協議会の会員だけでなく、教職員や学生の皆様と協同することが必要不可欠となりますので、皆様のお力添えをお願いいたします。

地域社会コース2年次 高橋元気

みなさま、こんにちは。この度、学生委員副代表を務めさせていただく地域文化学科地域社会コース2年次の高橋元気です。私は昨年度も学生協議会の委員として活動させていただきました。とは言っても、このご時世で対面形式の活動はほとんどできなくなり、このような執筆活動にとどまりました。これからはしばらくの間は対面での活動が難しくなることが予想されます。しかしながら、社会の情勢に負けぬよう、「文章によって」ではあります(が)学生目線で発信していければと思います。

さて、私は地域文化学科の中でも地域社会コースに所属しています。特に、法学や政治学、経済学などのガバナンス領域を学んでいるところです。

所属委員会等	氏名	備考	
学部長補佐(地域連携・学生支援担当)	臼木 智昭		
FD推進委員長	臼木 智昭		
教務学生委員長	林 正彦		
学務委員長	佐々木 雅子		
広報委員長	林 良雄		
その他議長が必要と認める者	—		
学務担当総括主査又は主査	長谷川 寛子		
教育文化学部事務部	鎌田 夏帆		
学生委員			
学科・コース	学年	氏名	
教育実践コース	1	仁村 真由香	
英語教育コース	1	國分 遥	
理数教育コース	1	山崎 天誠	
特別支援教育コース	1	田口 陽介	
こども発達コース	1	宇井 好羽	
地域文化学科	1	佐々原 諒子	
地域文化学科	1	佐藤 颯太	
地域文化学科	1	高橋 快	
地域文化学科	1	高橋 美帆	
地域文化学科	1	松嶋 智雄	
地域文化学科	1	小田嶋 来輝	
教育実践コース	2	松淵 朗子	
英語教育コース	2	米屋 千陽	
理数教育コース	2	三浦 慧斗	
特別支援教育コース	2	佐々木 隆志	
こども発達コース	2	高橋 野々香	
地域社会コース	2	高橋 元気	副代表
国際文化コース	2	由利 宇矢	
心理実践コース	2	佐藤 翔太	
教育実践コース	3	松井 佑実	
英語教育コース	3	三浦 理久斗	
理数教育コース	3	吉田屋 楓弥	
特別支援教育コース	3	堤 祐也	
こども発達コース	3	大賀 千聡	
地域社会コース	3	本庄 祐介	代表
国際文化コース	3	新井 ゆう	
心理実践コース	3	若松 紗莉	
心理教育実践専攻	院1	大和田 涼夏	
教職実践専攻	院1	三保 翔	

私が今まで受講した授業の中で印象に残っているものとして政治学の授業があげられます。なぜならその授業では映画『シン・ゴジラ』を鑑賞したからです。この映画は2016年に公開され、話題になった『ゴジラ』シリーズの1つで、「^{ニッポン}現実対^{ゴジラ}虚構」というコンセプトのもと、もし現代日本にゴジラが現れたら政府はどのような対応をするのかという物語がリアルに描かれています。とても面白いです。2016年に出現したゴジラという緊急事態は、2020年にCOVID-19という形に姿を変えて日本を襲いました。緊急事態法制や感染対策と経済

との両立など政府が考えるべき問題は依然として残っています。しかし、ただそれを受容するだけの学生生活はもったいないと私は思います。もし自分が考える側、指示する側であったならば、どのような対策を打ち立てるかを日々考えながら社会と向き合うことで学生生活に付加価値をつけることができるのではないのでしょうか。

学生協議会の活動も学生生活の付加価値として位置付けられると思います。自分たちで大学をよりよいものに変えていくことは貴重な経験です。そのような積極的な活動に副代表として寄与したいと考えています。よろしくお願いいたします。

附属学校園生徒等の学長表彰式を実施

秋田大学は11月24日、本学教育文化学部附属学校園（幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校）における学長表彰を行い、附属学校園児童および生徒3名を表彰しました。

この表彰は、本学校園の生徒等及び団体が、公的機関等が実施する大会やコンクールにおいて、優秀な成績を収めたり、社会活動の中で公的機関等から顕著な活動が認められ表彰を受けた際に、各附属学校園の長が推薦し、学長が表彰するものです。



今回は、理科研究発表会や作文コンクールの入賞者をはじめ、JICA国際協力中学生・高校生エッセイ

コンテストにおいて最高賞である独立行政法人国際協力機構理事賞を受賞した生徒らが表彰されました。

表彰式には、本学の山本文雄学長のほか、教育文化学部長、各附属学校園の長らも臨席して執り行われ、被表彰者に表彰状と記念品が授与されました。

山本学長からは「この表彰によって、皆さんが更なる高みを目指し、新たな世界を開ききっかけになれば嬉しく思う」と挨拶がありました。



【全学 HP より転載】



【研究紹介】

観光学における島嶼地域を対象とした研究

地域社会コース担当 高橋 環太郎

計量的な手法を用いた研究

統計学をもとにした研究分野も観光学では多種多様です。島嶼地域の研究では経済成長や観光客が訪れる要因、島のイメージなど、統計モデルを用いて実証します。島嶼地域において観光は経済成長と大きくかかわっています。一方、環境は海に囲まれており、大規模な市場と離れているため、交通面において不利な立地となっています。こうした地域性から「観光が経済にどのように影響しているか」や「どういった要因で観光客が訪れているか」を実証する研究があります。こうした研究は経済学の研究者が中心となっていますが、統計学を利用する分野は社会科学でも多いため、GPSを用いた研究やSNSなどのデータを基にした分析など、扱うデータも幅広くなっています。



仏領ポリネシア ボラボラ島

はじめに

私は国内外の島嶼地域の観光について研究を進めています。観光はほとんどの島嶼地域において地域経済や社会を考えるうえで重要な役割を担います。観光学は学際的な分野ということもあり、様々な方法論を持つ研究者が集まっています。また、島嶼を対象とした研究においても多種多様です。今回は島嶼地域を対象にした観光に関連する研究の方法論の中で、私に関わる手法を紹介したいと思います。

現地調査をもとにした研究

島嶼に住む人々や観光事業に関連した組織や観光客を対象にした現地調査は観光学でもよく行われています。歴史的には東京の伊豆諸島を対象にした研究が知られています。文学作品の題材にもなった伊豆大島が昭和初期から観光地として発展しましたが、高度経済成長期に入ると若者を中心に人気の観光地となります。観光客が増加することによって、伊豆諸島では産業や土地利用の変化等が起りましたが、こうした発展過程を明らかにする研究が、地理学を中心に行われました。また、同時期にはイギリス等でも同様のアプローチで島嶼地域の観光研究が行われていました。こうした研究は地理学者を中心に行われており、主に地域の記述をすることを目的にしていましたが、その後、観光地の発展の法則性を論じる分野に影響を及ぼしました。

終わりに

私は卒業論文では長崎県、修士論文では東京の島へ行き、インタビュー調査や資料収集等を行いました。博士後期には計量的な手法を用いて、海外の島嶼地域を中心に観光需要の要因について考察しました。論文では学術的な成果を主張することに重きを置く一方、研究の限界についても自覚しました。しかし、実際の調査・分析過程では「今後この島どうなるのかな」とか「この地域にとって持続可能な観光とは何かな」など実社会との結びつきについても考えています。今後も手法にこだわらず、様々な方法論を取り入れて研究を進めていきたいと思っています。



佐世保市 黒島

【研究紹介】

睡眠問題に対する心理社会的支援に関する研究

心理実践コース担当 綾部 直子

私はこれまで主に睡眠問題に対して、認知行動的なアプローチに基づく心理社会的支援に関する研究に取り組んできました。ここでいくつか紹介したいと思います。

不眠症に対する認知行動療法の有効性の検討

不眠症はよく知られた疾患です。一般的には、夜眠れないという症状を思い浮かべる方が多いと思いますが、夜間の不眠症状（寝付けない、途中で起きる、朝早く目が覚める）があるだけでは不眠症とは診断されません。不眠症状に加えて、夜間眠れないことによる日中の機能障害（倦怠感、やる気のなさ、眠気など）がある場合にはじめて不眠症と診断されます。

不眠症の治療は睡眠薬による薬物療法が中心ですが、国際的には不眠症治療の第一選択肢として、不眠症に対する認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy for Insomnia : CBT-I）が推奨されています。認知行動療法は、その人の考え方や行動の“クセ”を見直して症状に寄与している悪循環のパターンを良循環に変えていこうとする心理療法のひとつです。CBT-I では、自分に必要な睡眠時間のみ布団にいるようにし、寝られないときには布団から出る、眠れなくても朝は決まった時刻に起きる、日中の活動量は維持するなど、生活全般を見直しながら不眠を改善していきます。

私たちのグループではいくつかの研究機関と連携してランダム化試験を用いて日本におけるCBT-I の有効性について検証を行いました¹。その結果、CBT-I を受けた患者さんは、通常行われている睡眠衛生指導のみの通常治療群と比較して、不眠の重症度が有意に改善しました。睡眠薬の減量に関してはCBT-I 群に統計的な優位性は認められませんでしたでしたが、CBT-I 群のみ治療前と比較し

て治療 1 か月後には睡眠薬の服薬量が約 3 割減少することが示されました。

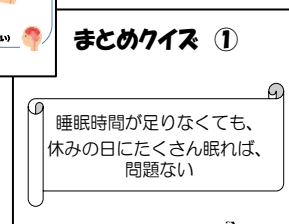
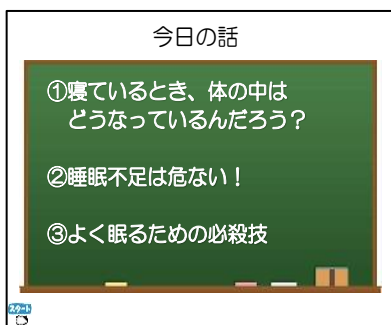
睡眠相後退障害に対する心理社会的支援

睡眠障害のひとつである概日リズム睡眠・覚醒障害の中に、睡眠相後退障害があります。この疾患は、睡眠時間帯が後ろに大きくずれてしまい、いわゆる昼夜逆転に近い状態になります。そのため学校や仕事に行けず社会生活への適応が非常に難しくなります。睡眠相後退障害に対する治療としては、起床後に強い光を浴びる高照度光療法や認知行動療法の有効性が一部認められていますが、十分な知見は確立されていません。また、睡眠相を前進させるためには患者本人の朝起きようとするモチベーションも大きく寄与します。そこで心理社会的側面からのアプローチも加えた睡眠相後退障害改善のためのプログラム構築に取り組んでいます。

睡眠教育プログラムの開発と普及

これまでの研究成果や支援方法を応用して、教育現場で活用できる児童生徒向けの睡眠プログラムの開発およびその効果検証に関する研究にも携わっています。特に COVID-19 が流行している現在においては、子どもたちのメンタルヘルスを保つ上でよい睡眠をとり生活リズムを安定させることは非常に重要です。現在は、学校に直接出向いて講演をすることは難しい状況ですが、遠隔で講演を行うなどの工夫も取り入れ、日本における睡眠教育の普及を目指しています。

今後もこのような研究を継続するとともに、得られた研究成果については、秋田にも還元していきたいと考えています。



児童生徒向けの睡眠講演

1 Ayabe, N., Okajima, I., Nakajima, S., Inoue, Y., Watanabe, N., Yamadera, W., ... & Mishima, K. (2018). Effectiveness of cognitive behavioral therapy for pharmacotherapy-resistant chronic insomnia: a multi-center randomized controlled trial in Japan. *Sleep medicine*, 50, 105-112.

スクールリーダー研修講座を開催

秋田大学教職大学院と附属教職高度化センターの主催、秋田県教育庁義務教育課の共催で、12月19日(土)の9:00から16:30まで、秋田県総合教育センターにおいて、スクールリーダー研修講座を開催しました。小学校、中学校の現職教員の方、50名が参加しました。教職大学院の学校マネジメントコースの現職教員院生7名も、アシスタントとして参加しました。当日は吹雪混じりの日で冷え込みも厳しく、行き帰りも大変でしたが、みなさん熱心に参加されていました。

この研修講座は自律的・協働的な学校運営を推進するため、管理職として必要となる資質・能力を身につけ、新しい学校づくりを牽引する意欲を高めるための研修を教育委員会と連携して行うことを目的として、今回、初めて実施されました。

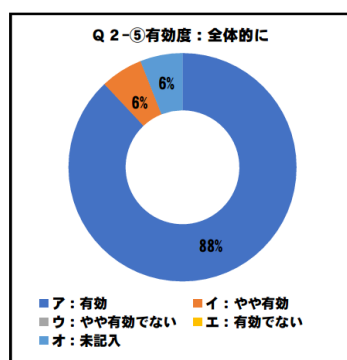


【スケジュール】

- 9:10~9:30 管理職に求められる資質・能力
秋田大学教職大学院教授 鎌田 信
 - 9:40~11:10 インクルーシブの理論と特別支援教育の推進
秋田大学教職大学院教授 藤井慶博
 - 11:20~12:20 学校危機管理の現状と課題
秋田大学教職大学院教授 鎌田 信
 - 13:10~14:40 学校経営戦略の分析と策定
秋田大学教職大学院教授 佐藤修司
 - 14:50~16:20 地域連携・協働の推進計画と評価
秋田大学教職大学院教授 原 義彦
- 受講者からは94%から有効であると評価され、自由記述には以下のようなものがありました。

- ・どの講義もポイントを絞ったお話で、分かりやすかった。
- ・管理職は教員のモチベーションを向上させることが大切なのだと改めて思った。

・全ての講座に「キーワード」「メッセージ」があった。これらは今後、様々な課題に対応する際の視点になると感じた。



- ・どの講義も大変勉強になったが、もっと時間をかけてじっくりと研修したかった。
- ・管理職として知るべき内容であるとともに、校内研修等を通じて、全ての職員にも知ってほしい内容だと感じた。それが我々の役目であると思う。
- ・学級担任や教科主任の立場とは全く異なる視点からの研修だった。とても勉強になった。



今後、研修プログラムとして取り上げてほしいこととしては以下のようなことが挙げられていました。



- ・人材育成(具体的な指導助言の仕方、場面を設定し実際に演習を交えるなどロールプレイングを行う)
- ・危機管理(不祥事への対応等の具体例を出せる範囲で挙げて、そこでどのように対応すべきかを協議する)
- ・教員間の意見の違い、温度差の違いにどう対応するか(良好に働く環境の構築について)
- ・法的根拠・知識の適用(クレーム対応、サービス上の問題等、できるだけ具体例に基づき、どのように法的根拠を示して対応するか)
- ・カリキュラム・マネジメントを進める手順
- ・働き方改革(先行事例をもとに)
- ・ユニバーサルデザインを生かした授業実践、学級経営
- ・秋田県の教育の課題とその対応
- ・コミュニティ・スクール
- ・新しい時代の現代的教育課題への対応(今後の教育の動向を含む)
- ・教員育成指標を踏まえた教員の外部研修へのコーディネート(斡旋)
- ・先輩の話聞く機会を作ってほしい。
- ・演習、協議等にもっと時間をかけてほしい。



新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

* 一部不明・不正確な箇所があります

【全国】

- 12/2：東京都は「Go To トラベル」の都内発着の旅
行で、65歳以上の高齢者と基礎疾患のある人は
12/17まで自粛要請。
- 12/4：全国で重症者が500人を超えて505人とな
る。
- 12/10：東京で新規感染者が600人を超えて602人
となる。
- 12/12：全国の新規感染者数が3000人を超えて
3041人となる。
- 12/14：政府は12/28から1/11まで「Go To トラ
ベル」を全国的に一時停止すると発表。東京都
と名古屋市を目的地とする旅行は先行実施し
12/18から12/27まで適用除外とし、東京都と
名古屋市を出発する旅行は自粛を要請。
- 12/16：重症者が全国で600人を超えて618人とな
る。
- 12/17：東京で新規感染者が800人を超えて822人
となる。
- 12/23：秋田県で感染者累計が100人を超えて104
人となる。
- 12/24：全国の新規感染者数が3500人を超え3739
人となる。
- 12/25：イギリスで発見されたコロナ変異株国内初
確認。
- 12/26：東京で新規感染者が900人を超えて949人

となる。

- 12/31：東京で新規感染者が1000人を超えて1337
人となり、全国では4000人を超えて4515人と
なる。

【秋田大学】

- 12/2：感染拡大に伴い12/7から以下のことを実施。
学生も教職員も同様。

- ・ 県外（全ての都道府県）への移動は、原則移動日
3日前までに届出。帰県後14日間自宅待機と入
構禁止。ただし、所属部局長の判断により県外
移動事由の必要性・緊急度を勘案し、自宅待機
期間の短縮、入構許可の場合がある。
- ・ 飲酒や会食では「感染リスクが高まる5つの場
面」に十分に注意。4名以下、可能な限り短時
間、大声での会話の自粛等の感染防止。

【学部・研究科】

- 12/10：教授会・研究科委員会をZoomで開催。こ
れまではすべて書面審議だったが、協議事項と、
口頭説明が必要な報告事項についてはZoomで
実施し、あわせてすべての事項について質疑等
を行うこととした。当分の間、同様の形式を予
定。

- 12/23：学生協議会をZoomで開催。



2021年の年頭にあたって

明けましておめでとうございます。

毎年繰り返しているこの言葉ですが、今年は素直に「おめでとう」という気持ちになれないのが本音の所でしょう。その最大の理由は新型コロナの感染拡大が止まっていないことです。1年前までの慣れ親しんだ旧来の日常は突然どこか遠くに去ってしまい、新しい日常・生活様式は否応なしに受け入れざるを得ない状況となりました。

スペイン風邪（第一波 1918 年、第二波 1919 年：当時の日本の人口 5600 万人で死者 45 万人）の記憶はなくとも、SARS コロナや MERS コロナ、新型インフル、鳥インフルなど、パンデミックを予想させる事態は近年も時折生じていましたが、本当に準備ができていたとは言えません。そこに地球温暖化に伴い多発・激甚化する風水害、来（きた）るべき巨大地震・津波、そして人口減少、さらには、様々な格差拡大などの経済・社会構造の変化も重くのしかかります。

学部・研究科として今年取り組むべきこととしては、多すぎる感はありますが、以下のようなことが挙げられるでしょう。いずれにしても、すべての教職員、学生・院生の皆さんの協力なしにはなしえないものです。

- ①新型コロナへの対応：遠隔（対面併用ハイブリッド型も含め）授業の改善・充実・活用が必要でしょう。また、厳しさを増す経済状況の中での学業継続のための支援や就職支援、学習・生活環境の改善も求められます。学生の人間関係づくり、特に不安を抱える学生への精神面のケアも重要です。
- ②第四期中期目標・計画への対応：2022 年度から次の 6 年間の第 4 期が始まります。それに向けて大学・学部としての目標・計画を定めなければなりません。運営費交付金の傾斜配分の拡大が続く中で、どのような目標・計画を立てるのかは重要が意味を持ちます。学部・研究科改組も入るかもしれません。1998 年（教育文化学部設置）、2014 年（学部改組）、2016 年

教育文化学部長・教育学研究科長 佐藤修司

（教育学研究科改組）をやってきましたが、次は教員養成機能を内包した地域貢献型の学部への発展を構想することになるでしょう。

- ③研究力の強化：運営費交付金の傾斜配分とも関わりますが、科学研究費を初めとする外部資金の獲得、国内、さらに国外の学会査読論文の増加を目指す必要があります。
- ④教育の充実：初等中等教育で言われている主体的で対話的な深い学びや探究的な学び、カリキュラム・マネジメントは大学でも必要なことです。学生の変化や要望に対応した持続的な授業改善を図らなければなりません。
- ⑤ICT活用の推進：附属・公立学校では GIGA スクール構想で一人一台の端末が整備されます。それに対応した附属学校の授業改善が必要になると同時に、教育実習、そして教員養成カリキュラムの改善も必要になります。来年度からの PC 必携化や、社会の流れからすれば、地域文化学科も含めて、ICT を活用した授業改善は必須です。
- ⑥国際化の推進：英語教育コース、国際文化コースはもちろん、他コースも国際化を推進する必要があります。小学校の外国語や、地域の国際化のことを考えれば、学生全員に一定の語学力・国際性が必要になります。
- ⑦教員養成・研修機能の充実：教委、学校園との連携強化により教員養成機能を充実すること、さらに県内の他の教職課程を有する大学・短大との連携協力を強めなければなりません。教職大学院を中核として、更新講習も含め、教員研修機能の充実も不可欠です。
- ⑧地域貢献機能の充実：教育に限らず、社会・経済・福祉などに幅広く貢献することです。学生がフィールドワーク、インターンシップなどで地元企業等に学び、貢献するだけでなく、学部も共同研究やリカレント教育などを通じて地域や企業等に貢献することが必要でしょう。

発行 秋田大学教育文化学部／教育学研究科

〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町 1-1 TEL 018-889-2509 FAX 018-833-3049

教育文化学部・教育学研究科HP <http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/>

学部研究科通信「みなおと」バックナンバー⇒http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/gu_magazin.html

教職大学院通信「暁鐘の音（かねのね）」⇒http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/graduate/graduate_magazin.html

* 誌名「みなおと」の由来である秋田県女子師範学校校歌（1910 年制作）を聴くことができます。

http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/gu_symbol.html をご覧下さい。